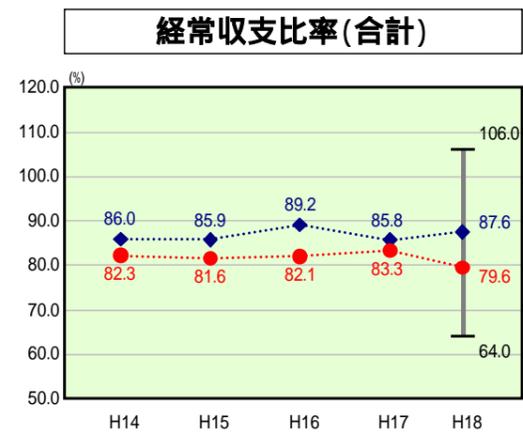


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

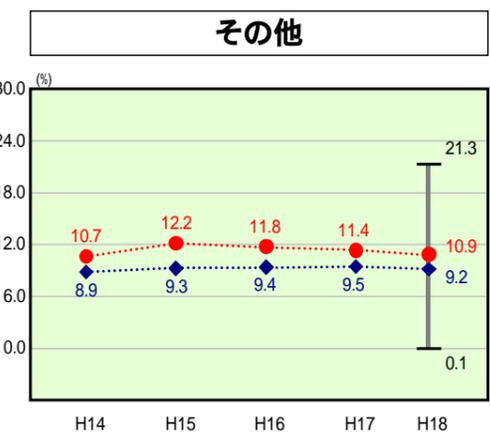
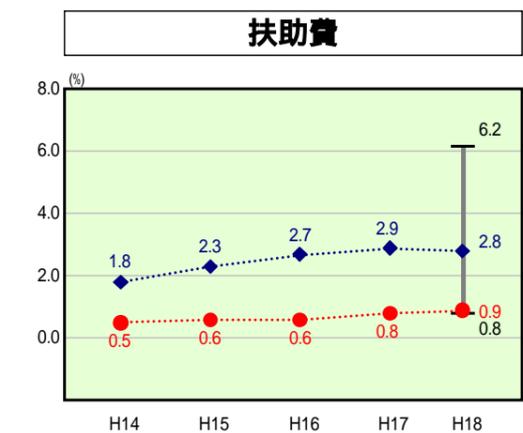
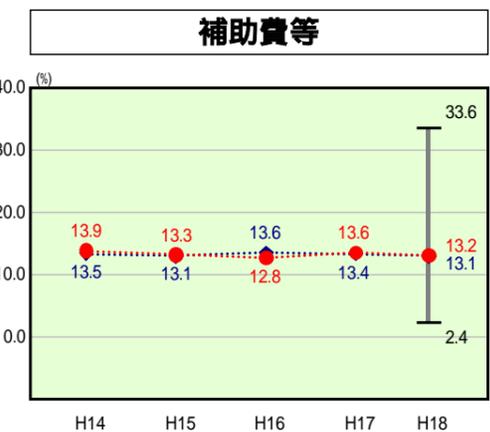
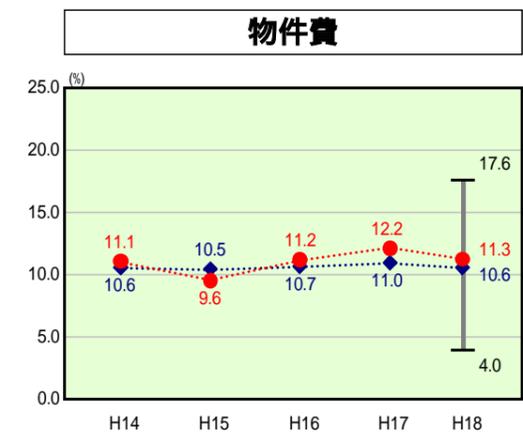
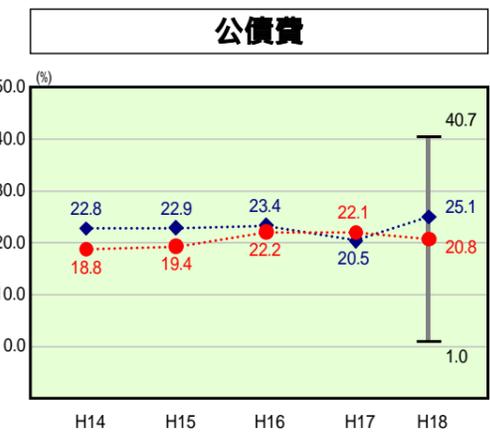
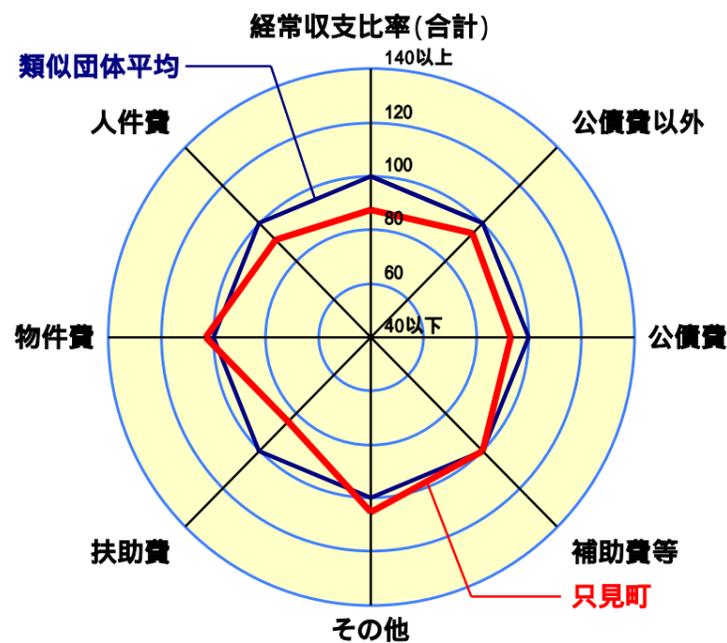
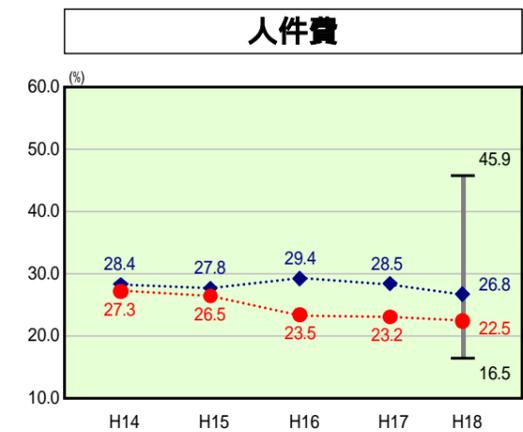
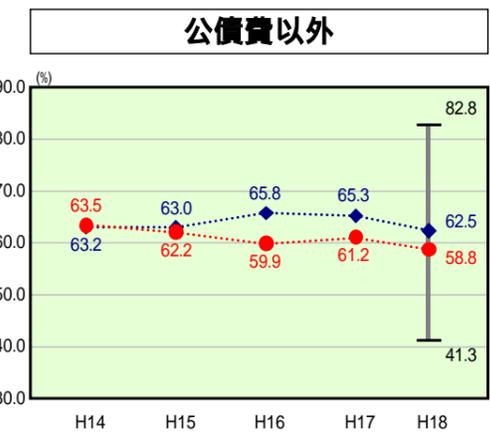
福島県 只見町

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▾

人口 5,313人(H19.3.31現在)
面積 747.53 km²
歳入総額 4,771,792千円
歳出総額 4,684,264千円
実質収支 87,528千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率：79.6%と類似団体平均値の87.6%を8.0%下回っているが、更に行財政改革に取り組み、人件費の抑制や特別会計への経常的繰出などの義務的経費の縮減に努め、18年度に5年ぶりに下回った80.0%以下の継続に努める。

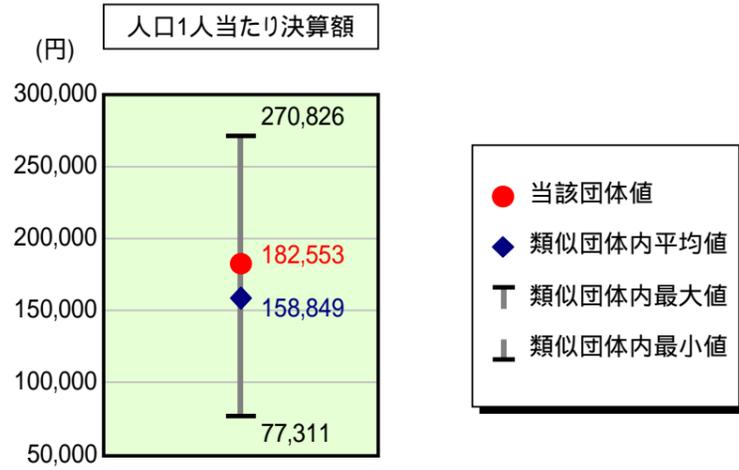
人件費：人件費に係るものは、平成18年度において、22.5%となっており、類似団体平均の26.8%と比べて、若干低い水準となっているが、人口1人当りの決算額は、類似団体平均を上回る182,553円となっている。面積が広大なことから施設数も多く、職員数が多くなりかねない傾向にあるため、今後は更に退職者の不補充や指定管理者制度の導入、施設の統合、民間委託等により、職員数の削減を図り、定員管理に努めるとともに給与体系の適正化に努めなければならない。

公債費：公債費に係るものは、平成18年度において、20.8%となっており、類似団体平均25.1%を下回っているが、人口1人当り決算額は、類似団体平均を上回る62,083円となっている。近年、統合中学校施設整備や高齢者福祉施設等の整備を実施していることと平成19年度から明和小学校整備事業を着手し、多額の地方債発行が見込まれていることから残高の増額要因もあるが、元金償還額未済の発行を原則として、地方債残高の抑制に努め、公債費の抑制を図ることとしている。

普通建設事業費：普通建設事業費に係るものは、平成18年度において、人口1人当りの決算額が226,098円と類似団体平均を大きく上回っている。これは、当該年度において統合中学校整備事業を実施したことによるものであり、町内3中学校の統合のために大規模な施設整備を実施したことによる。過去5年間の平均は126,388円となっており、平均値を若干上回る水準である。平成19、20年度と明和小学校整備事業を予定しており、ここ数年は、高い水準が継続するが、その後の普通建設事業費は、減少する見込である。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



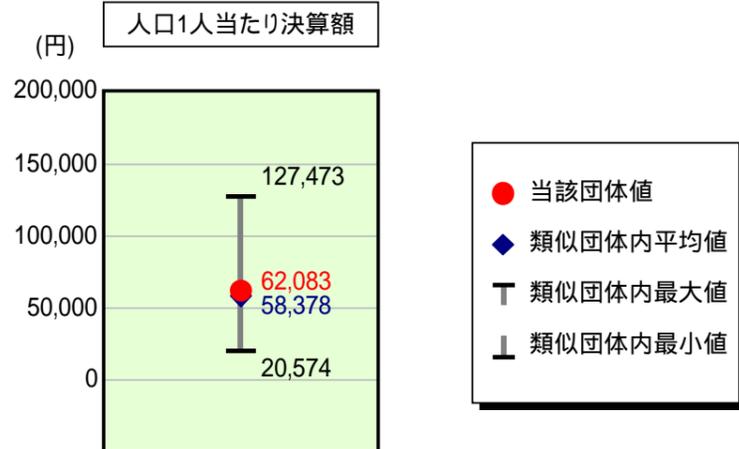
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	812,612	152,948	130,057	17.6
賃金(物件費)	44,881	8,447	9,321	9.4
一部事務組合負担金(補助費等)	176,502	33,221	20,485	62.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,670	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	36,922	6,949	4,916	41.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	19,463	3,663	3,780	3.1
退職金	120,476	22,676	12,385	83.1
合計	969,904	182,553	158,849	14.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.62	14.59	1.03
ラスパイレス指数	93.5	93.4	0.1

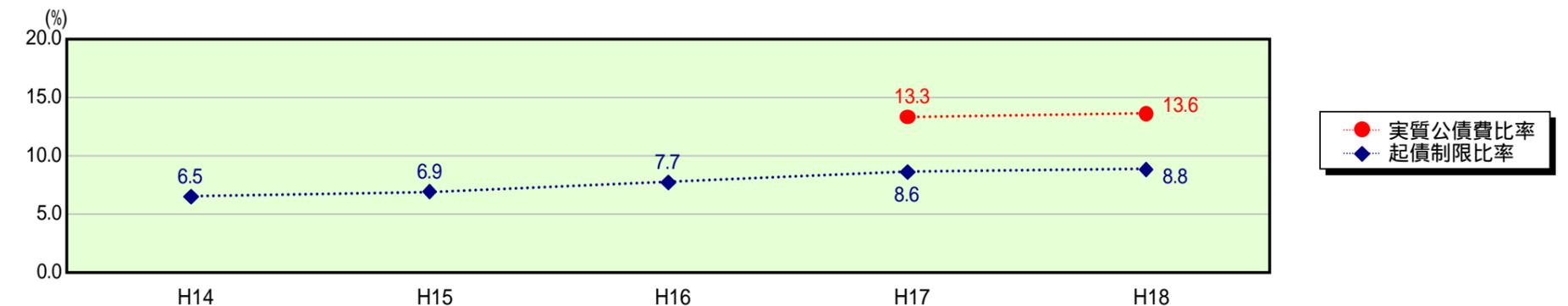
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

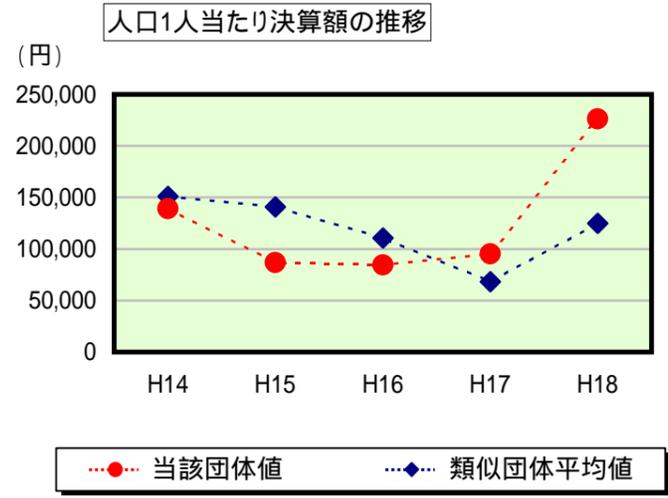
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	685,926	129,103	111,625	15.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	558	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	178,249	33,550	19,434	72.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	40,544	7,631	8,056	5.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	6,213	1,169	4,950	76.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	110	21	64	67.2
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	581,194	109,391	86,310	26.7
合計	329,848	62,083	58,378	6.3

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	773,408	139,102	30.4	150,968	5.4	25.0
うち単独分	462,338	83,154	32.0	84,256	6.8	25.2
H15	474,799	86,880	37.5	140,845	6.7	30.8
うち単独分	335,605	61,410	26.1	82,455	2.1	24.0
H16	456,584	84,615	2.6	110,575	21.5	18.9
うち単独分	323,194	59,895	2.5	68,815	16.5	14.0
H17	508,620	95,247	12.6	68,130	38.4	51.0
うち単独分	324,289	60,728	1.4	43,462	36.8	38.2
H18	1,201,258	226,098	137.4	124,895	83.3	54.1
うち単独分	523,493	98,531	62.2	61,345	41.1	21.1
過去5年間平均	682,934	126,388	15.9	119,083	2.3	13.6
うち単独分	393,784	72,744	0.6	68,067	4.2	4.8